

嘉麻市嘉穂地区小学校統合に関する基本方針

平成20年6月

嘉麻市教育委員会

1. 嘉穂地区小学校統合に関する答申

嘉穂町文教施設総合計画審議会

審議期間

平成16年12月9日～平成17年5月25日 計8回

委員構成 計17人

- ・ 学識経験を有する者（4地区公民館、体育協会） 2人
- ・ 教育機関の代表者（6小学校PTA、校長会） 7人
- ・ 町議会議員（文教厚生常任委員会） 3人
- ・ 区長会の代表者（行政区長） 4人
- ・ 町内公共的団体の代表者（商工会） 1人

嘉穂町文教施設総合計画審議会答申（以下「嘉穂町答申」という。）の

小学校統合に関する主な内容

嘉穂町立小学校の再編計画として1校とすることを基本方針とする。

統合に伴い通学距離が長くなり、通学に要する時間と児童の疲労や安全について十分配慮し、スクールバスや路線バスの対策や配置等が第一条件である。

小学校プールは25mを基本として紫外線対策等を考慮すること。

小学校関連施設建設候補地はA候補地とする。

嘉麻市嘉穂地区小学校統合施設整備審議会（以下「審議会」という。）

審議期間

平成19年10月26日～平成20年6月9日 計9回

委員構成 計22人（審議委員12人、専門委員10人）

審議委員

- ・ 6小学校区の地域代表者 6人
- ・ 6小学校区のPTA代表者 6人

専門委員

- ・ 学識経験者（大学教授） 1人
- ・ 6小学校区のPTA母親委員代表者 6人
- ・ 学校関係者（学校長） 3人

嘉麻市嘉穂地区小学校統合施設整備審議会答申（以下「答申」という。）
の主な内容

嘉穂地区小学校は、統合小学校（大隈小学校、宮野小学校、足白小学校、千手小学校及び泉河内小学校の5小学校）と牛隈小学校の2校制とする。

小学校統合の候補地については、夢サイト周辺のA候補地又は大隈小学校地の活用が適切であると考え。ただし、大隈小学校地の活用については、大隈小学校敷地のみでは狭小であることから現存の周辺公共施設の敷地にも影響を及ぼすこととなるため、本審議会として結論付けるのは難しく行政の判断に委ねることとする。

通学する児童のために全額公費負担によるスクールバス運行を行うこと。

統合する小学校には、学力面や人間関係づくり等に対する保護者の不安を解消するために、個に応じた手厚い教育が可能となる少人数学級を導入すること。

放課後児童の健全育成又は安全で健やかな居場所づくりを推進するために地域住民の意見を聞き取り学童保育所の設置や放課後子どもプランを実施すること。

小学校がなくなることにより地域が衰退することのないように、地域住民の意見を聞き取り小学校跡地を有効に活用するなどの地域活性化に取り組むこと。

生涯学習の観点から施設整備について新設小学校が地域コミュニティの拠点となるよう施設の整備を行うこと。

2. アンケート調査及び地区懇談会

アンケート調査

概要

平成19年7月には嘉穂地区抽出1,000世帯と嘉穂地区小学校保護者336人に対し嘉穂地区小学校統合に関するアンケート調査を行い、896人から回答をいただいた（回答率 67.07%）。

主な内容

- ・ 旧嘉穂町での統合に関する協議については知っているという回答した人が4割をきっており統合に関する認知は低位である。
旧嘉穂町での統合に関する協議についての認知度は低い
- ・ 嘉穂地区小学校に関する悪いイメージとしては、プールがないことなど必要な学習施設が不足しているや施設が老朽化しているなどハードに関する回答が多い。
施設に悪いイメージを持っている人が多い
- ・ クラス替えができる程度の大きな集団での生活体験については、7割以上が積極的な賛成である。
クラス替えができる程度の集団生活を学校に望んでいる
- ・ 小学校が統合された場合の不安については、登下校時の安全面、通学に係る時間や距離が増大することへの不安が多い。
児童の通学に関する不安が大きい

地区懇談会

概要

嘉穂地区小学校統合に関する、情報提供と意見交換を目的とした地区懇談会を平成19年11月21日～29日にかけて嘉穂地区6小学校区で開催した。

参加した169人の参加者のうち137人からアンケートに協力いただき、小学生保護者が82人（小学生保護者世帯336件の24.4%）、嘉穂地区小学校保護者世帯の約4分の1が参加した。

主な内容

主な意見交換では、旧嘉穂町の答申のとおり進めるべきという意見、嘉麻市になったので嘉麻市全体で校区を見直し後に各地区の統合を進めるべきという意見、6小学校を1校ではなく2校くらい残してほしいという意見、地域の衰退が懸念されるなど、多くの意見をいただいたが、子どものことを考えた教育環境をつくるという観点での意見が主であった。

3 . 嘉穂地区小学校統合に関する嘉麻市教育委員会の考え

嘉穂町答申及び答申の取扱い

嘉穂地区小学校統合について、旧嘉穂町で慎重審議された結果である嘉穂町答申は合併にともない嘉麻市に引き継がれている。

いずれの答申についても、その時代々々の各関係者が次代を担う子どもたちのことを一番に考え結論付けされているものであり、この嘉穂地区小学校統合を考える際には、最大限に尊重する事項とする。

アンケート結果及び地区懇談会での意見の取扱い

アンケート結果等については、とりまとめて審議会に配付し審議会資料として活用した。

また、今後の具体的な施策の展開の中で常に参照するものとする。

嘉穂地区小学校統合の必要性

嘉穂地区の小学校児童数については、およそ40年前の昭和43年度と比較して1,334人から442人(892人減、66.9%減)と大きく減少しているが、小学校の数は減少していない。

結果として、かつて1校あたり児童数の単純平均約223人が、平成19年度では約74人、平成25年度では約61人と小規模化している。

小規模校においてはきめ細かい指導ができるなどの利点もあるが、学習集団または生活集団としては一定の規模をもつことは重要なことであり、学校が過度に小規模化すると、様々な教育上の支障が生じる恐れがあることも一般的にいわれている。

1学級の適正人数は一概に何人とは言えないが、ある程度の集団による学習や活動が展開できる学級規模が望ましく、今後さらに複式学級が増えることや小学校の小規模化が見込まれている嘉穂地区の小学校については統合等により学校規模の適正化が必要である。

4 . 基本方針

嘉穂地区小学校の統合対象校

次代を担う子どもたちのことを一番に考え、子どもたちがたくましく心豊かに成長することを願い、小学校の小規模化の解消を図るために、嘉穂町答申では6小学校を1校に統合、答申では5小学校(大隈小学校、宮野小学校、足白小学校、千手小学校及び泉河内小学校)と牛隈小学校の2校制という審議結果が提出された。

嘉麻市教育委員会(以下「教育委員会」という。)としては、小中学校期は学力向上や心身の調和のとれた人間形成をはぐくむ重要な時期であり、学校教育は一定規模以上の学習集団や生活集団の中で行われるべきものであると考えており、複式学級や単式学級のみで構成され、今後さらに小学校の小規模化が懸念される嘉穂地区5小学校(大隈小学校、宮野小学校、足白小学校、千手小学校及び泉河内小学校)については、統合し適正規模化を図ることとする。

嘉穂地区小学校の統合対象校は、大隈小学校、宮野小学校、足白小学校、千手小学校及び泉河内小学校の5小学校とする。

牛隈小学校については、次のように他の嘉穂地区小学校とは異なる傾向を示しており、嘉穂地区小学校統合により学校の適正規模化を図ることを議論の中心とするこの「嘉麻市嘉穂地区小学校統合に関する基本方針」での統合対象校とはせずに、今後の児童数の推移、保護者や地域住民の意向等を鑑みながら嘉麻市全体の校区再編の中で検討すべきと考える。

児童数の将来推計では、100名前後で推移することや現状において複式学級にならないと見込まれること。

牛隈小学校周辺は一定規模の宅地造成が進み、将来的に人口流入が見込まれること。

牛隈小学校区は、旧嘉穂町においては最北部に位置していたが、嘉麻市全体での地勢として道路網や交通体系の現状を含め、隣接した稲築地区や碓井地区の一部地域も含めて校区再編での再構成の可能性も考慮されること。

嘉穂地区統合小学校の位置

安心安全な環境、小学校と中学校の連携など様々な議論の結果、嘉穂町答申ではA候補地、答申ではA候補地又は大隈小学校地の活用という審議結果が提出された。

教育委員会としては、A候補地については民有地であり用地買収がともなうこと、大隈小学校地については面積等の制約があることなど様々な不確定要素が多く、現段階で候補地の決定を行うことは難しい。

このため、候補地についてはA候補地と大隈小学校地を客観的かつ技術的に評価し、さらには用地買収の可否についても調査を行い速やかに決定することとする。

嘉穂地区統合小学校の位置は、夢サイト周辺のA候補地又は大隈小学校地を対象とした評価及び調査を行い決定する。

通学対策

一般的な通学区域は、児童が疲労を感じない程度の通学距離の確保が望ましいとされており、これに基づき現在の小学校が設置されているが、小学校統合によりこの通学区域に変更が生じるため、通学距離が増加することになる。

これにともない多くの児童は徒歩通学が難しくなり、さらに通学安全上の不安も増すことから答申のとおり、スクールバスを運行し安全な通学対策を講じることとする。

また、義務教育である小学校通学のためのスクールバス運行経費については全額公費負担とする。

通学対策として、通学する児童のために全額公費負担によるスクールバス運行を行う。

協働による学校づくり

小学校は児童生徒等に一日の大半を過ごす学習・生活の場であると同時に、地域にとって生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場となる地域コミュニティの拠点として、さらには非常災害時には地域の避難場所となるなどの防災拠点として重要な役割をもっており、PTA及び地域住民の理解と協力なしに小学校の統合を進めることは困難である。

このため、PTAや地域住民と情報を共有し、また、開校準備、通学対策、跡地問題等の様々な事項を協議し、合意を図りながら小学校統合を進めることとする。

嘉穂地区小学校統合については、PTAや地域住民と合意を図りながら実施する。

5. スケジュール

このスケジュールは先進事例を参考にした一般的なものであり、すべての事項が計画通り進んだ場合を想定したものである。

1年次 (H20)	嘉麻市嘉穂地区小学校統合に関する基本方針策定 嘉麻市学校施設整備審議会 保護者、地域説明会 保護者、地域住民ワークショップ 嘉麻市嘉穂地区小学校統合に関する基本計画策定
2年次 (H21)	建築に関する基本設計及び実施設計 開発行為等の法定手続き 開校準備委員会（学校名、通学対策、その他）
3年次 (H22)	教育委員会（学校名、学校廃止等を決定） 学校統合に伴う条例改正 学校統合に伴う県への届出 校舎建設工 開校準備委員会（校章、校歌、その他） 跡地活用委員会
4年次 (H23)	校舎建設工
5年次 (H24)	統合校使用開始

（注）：市議会、教育委員会が決定する事項
 ：PTA、住民との合意形成を図る事項
 ：嘉麻市、嘉麻市教育委員会が実施する事項